告示

○内閣府
一　国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るための計画を認定した件　九　五
二　国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るための計画の変更を認定した件　九　五
三　災害対策基本法の規定に基づき設置した平成二十六年（二千十四年）八月豪雨非常災害対策本部を廃止した件　九特1　一
○内閣府、法務省
一　法務省関係総合特別区域法第二十四条に規定する政令等規制事業に係る告示の特例に関する措置を定める件の一部を改正する件　二〇　四
○内閣府、経済産業省
一　租税特別措置法施行令第三十九条の二十八の二第三項の規定に基づき特定投資事業有限責任組合契約を指定した件　一六　二
○宮内庁
一　平成二十八年歌会始のお題を定められた件　一四　二
二　天皇皇后両陛下はパラオ国を御訪問になる件　二六　一
○金融庁
一　保険業法第二百九条の規定による届出に関する件　一六　二
二　金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の二第一項の指定を受けて紛争解決等業務を行う者の主たる事務所の所在地の変更に関する件　一九　一
三　信託業法第八十五条の二第一項の指定を受けて紛争解決等業務を行う者の主たる事務所の所在地の変更に関する件　一九　一
○金融庁、法務省、財務省
一　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　三〇　四
○総務省
一　特定国外派遣組織を指定する件　一四　二
二　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶以外を指定する等の件の一部を改正する件　一四7　一
三　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶を指定する等の件の一部を改正する件　一四7　三
四　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　一四7　七
五　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　一五　八
六　特定基地局の開設に関する計画の認定を定める件　一五　八
七　有線テレビジョン放送等の受信に影響を与えることが検知されないための技術的条件を定める件の一部を改正する件　一六9　四七
八　周波数割当計画の一部を変更する件　二七　二
九　無線機器型式検定に合格した機器の件　二七　二
一〇　登録証明機関の住所を変更した件　二七　二
一一　市の境界変更の件　三〇　四
一二　市町の境界変更の件　三〇　四
○総務省、農林水産省、国土交通省
一　半島振興対策実施地域において産業投資促進計画が策定された地区を指定する件　六2　一
○政治資金適正化委員会
一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二二　二
二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二二　二
○消防庁
一　消防法施行規則第四条の四第一項に規定する防炎表示登録表示者の公示に関する件　二九　一
○法務省
一　除籍の一部が滅失した件　五　一
二　除籍が滅失した件　五　一
三　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　五　一
四　原戸籍が滅失した件　五　一
五　除籍が滅失した件　五　一
九　日本国に帰化を許可する件　五　一
一〇　〃　六　一
一一　戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件　七　一
一二　除籍の一部が滅失した件　八　三
一三　戸籍及び除籍が滅失した件　八　三
一四　戸籍及び除籍が滅失した件　八　三
一五　原戸籍の一部が滅失した件　八　三
一六　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件　八　三
一七　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件　八　三
一八　除籍が滅失した件　八　三
一九　除籍の一部が滅失した件　九　五
二〇　戸籍が滅失した件　九　五
二一　除籍が滅失した件　一三　四
二二　除籍の一部が滅失した件　一三　四
二三　原戸籍及び除籍が滅失した件　一三　四
二四　原戸籍の一部が滅失した件　一三　四